業者後援会が総会

全商連の太田会長が講演

日本共産党の香川県業者後援会は3日、高松市で総会を開き、支持拡大目標など参院選必勝に向けた活動提起を確認しました。

多田等会長（全商連会長）は「一歩を踏み出し、動けば必ず変化が生まれる。目標を決め、後援会員を回りきろう」と呼びかけました。

各地の活動が報告され、「中小企業や個人事業主は国保料も上がり、消費税やインボイスで生活が厳しい」（高松）、後援会員や地域を要求対話アンケートで回ると「物価高騰などで生活が厳しい」

との声が寄せられ、「税金の使い方や社会保障などの関心が高い」（坂出）と共産党の消費税減税などの政策に共感が広がる経験が語られました。

全国業者後援会代表世話人の太田義郎会長（全商連会長）が「なぜ日本共産党の大躍進でなければダメなのか？」をテーマに講演しました。日本は戦後、戦争放棄・戦力不保持・専守防衛に徹し、非核三原則を守ってきたが、自公政権がアメリカいいなりに、日本を戦争ができる軍事国家へと変え、危機的状況にある」と指摘。共産党の対話による野党外交の重要性を語りました。「大多数の人が、社会福祉や教育など暮らしの問題に関心があるが、その同じ人の半数以上が国防費上昇を仕方ないと考えている」と語り、「国の財布は一つ。軍事費が増えれば暮らしの予算が削られる」と国民に伝える意義を強調。「「国民の暮らしや生業を守り、大企業に応分の負担を正面から訴えられるのが共産党だ」と語りました。

子どもの未来を拓く 香川県教職員組合史

香教組元委員長　中尾　忍

④前川革新県政と教育行政民主化のたたかい 全教とともに

1974年に前川革新県政が誕生し、前川知事は普通科高校や養護学校を次々に増設し、退職勧奨の差別などを廃止し、教育行政の民主化に努力しました。

香教組は前川知事のもとで年休届の理由欄の廃止、結婚特休と産休の延長、つわり休暇などを実現しました。しかし、県教委は組合員差別など官僚的な教育行政を改めようとはしなかったので、高教組、県職労とともに「職場の民主化等に関する要求書」を提出し、交渉を重ね、1979年に不当労働行為を許さない「確認書」が交わされました。管理職による組合加入への妨害や組合員への脱退工作などに対して大きな力を発揮しました。

労働戦線の右傾的再編が進み、日教組は1989年の定期大会で「連合」参加を決めました。

多くの組合員から、民主教育を投げ捨てようとする日教組の方針に反対の声があがり香教組は1989年10月に第65回臨時大会を開き、連合参加の方針を拒否し、「子どもと教育・くらしを守る教職員組合全国組織」をつくり、全労連へ参加することを決定しました。1991年に全日本教員組合（全教）が結成され、香教組は平和と真実を貫く民主教育を守り、発展させるために、全教の仲間とともに運動をすすめています。

そして、香川県労連・全労連が誕生し、日教組・連合とは異なり、働く教職員や労働者のための労働運動が展開されています。

ため池逆流

第一回目の公判を終えて

平池団地自治会　副会長　山庄司　巌

「平池の管理をしていない」と無責任な回答

香川町の平池の環境改善を求める裁判が始まりました。被告の平池土地改良区の代理人弁護士は準備書面で「平池自体の管理をしているわけではない」と主張。また、私たちの要求には背を向け、「1・5㍍のヘド口除去の責任はない」と逃げの姿勢を示し、「法的根拠を示して欲しい」との主張を繰り返しました。

18年前の行政相談で土地改良区と話し合いを勧められ、市や県とも話し合って来ました。平池土地改良区の「池の管理はしていない」との発言はあり得ません。

そして、私たちはこれまで三回の調停で、土地改良区側から無回答が繰り返されたから裁判を起こしました。何度も責任を回避する姿勢は許されません。

私たち住民の要求の根本は憲法二十五条にあるように、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」に基づくものです。夏には悪臭、蚊の発生、池の岸の崩落で電柱が傾き、地盤の緩みが懸念されています。巨大地震が起きればどれほどの被害が出るかと恐怖心すらあります。

≪写真は傾いた電柱・横の小屋はプロパンガスの集積所があり危険≫

高松市の環境基本条例第二条では公害を定義し、第五条で「公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講じなければならない」と定めています。

後日会員から池の補修工事で「発注者＝平池土地改良区」とある写真を見せられました。池の改修工事を発注をしておきながら管理責任がないというのはおかしな話です。

次回裁判でさらに事実を示し、元の池からの逆流が起きない安心安全な団地を目指して、裁判に取り組んでいきます。

「日本被団協」がノーベル平和賞を受賞

香川の一会員として今思うこと⑦　藤井　明

地球に生きている人はみな「被爆者候補」だ！！核攻撃の誤検知で世界は破滅

システムの誤作動で核戦争を引き起こしかねない事態に陥ったのは、旧ソ連だけではありません。アメリカも同じです。前回紹介した事件のほぼ4年前にあたる1979年11月9日、アメリカで「午前3時の電話」という恐怖の出来事があったことが知られています。

1979年11月9日の午前3時、アメリカのカーター政権で国家安全保障問題担当の大統領補佐官を務めていたズビグニュー・ブレジンスキーのもとに突然、NORAD（北米防空司令部）から緊急連絡が入ります。それは、250発のソ連の核ミサイルがアメリカに向けて発射され、本土への着弾が差し迫っているというものだったといいます。念のため確認を命じたところ、発射されたミサイルは2千発以上だという更に悪い情報が入って来たため、彼は、大統領に全面核報復を促す電話をしようとしました。しかし、実際には、彼がカーター大統領に電話しようとしたまさにそのとき、コンピューターのミスだという連絡が入り、報復の核攻撃は実行されなかったのです。ただその後も、この原因がコンピューターのミスなのか人為的なミスなのか正確なところは明確になっていないと言います。

なお、真偽のほどは分かりませんが、その夜、ブレジンスキー補佐官は妻を起こさないように注意した、との逸話も伝わっています。あと30分もたてば、首都ワシントンも核爆発で一瞬に消え去り、世界は滅ぶことが分かっていたため、妻には寝たまま苦しまずに人生を終えて欲しかったからとの理由だそうです。

※前回分⑥、今回⑦の参考文献は豊島晋作＝テレビ東京WBSメインキャスター・「アメリカが核ミサイル発射」の誤警報をスルー、核戦争を防いだソ連軍人の名前・2024年8月31日「ダイヤモンド・オンライン」（ダイアモンド社）